



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <https://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 貴行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 朝倉 基治
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-4330-4700

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,156	0.3	2,928	0.9	891	32.9	829	35.9	729	36.4
2020年3月期第2四半期	3,167	107.7	2,955	108.9	1,328		1,294		1,147	

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 730百万円 (35.9%) 2020年3月期第2四半期 1,139百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	25.03	
2020年3月期第2四半期	39.34	

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	58,693	6,239	10.6	213.98
2020年3月期	51,790	5,509	10.6	188.88

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 6,239百万円 2020年3月期 5,507百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,540	12.9	2,380	6.4	2,200	10.2	1,640	26.4	56.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ZEエナジー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	29,160,947 株	2020年3月期	29,160,947 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,917 株	2020年3月期	2,917 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	29,158,030 株	2020年3月期2Q	29,158,030 株

(注)当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、2020年6月24日開催の第21期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した2021年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

2021年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 11円25銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます。）の世界的な感染拡大防止措置に伴う経済活動の強制的な停止による内需・外需の減少により、景気は急速に悪化しました。感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを段階的に引き上げる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられるものの、米中摩擦の激化等のリスクも依然として存在しており、経済は先行き不透明な状況が続きました。

外国為替（以下、「FX」といいます。）市場におきましては、2020年7月に1米ドル=107円46銭で始まった米ドル/円相場は、米国を中心とした新型コロナ拡大懸念が上値を抑え107円台でもみあう展開となりました。その後は米中対立の激化懸念や8月のFOMC追加緩和策期待による米国金利低下、EU復興基金合意を契機としてドル安に拍車がかかり、一時1米ドル=104円19銭まで円高が進行しましたが、米雇用統計の堅調さを背景に再び106円台を挟んでの推移となりました。9月に入り、新型コロナの再拡大懸念やリスク回避の動きから、円高へと小幅に進展しましたが底値は堅く、当第2四半期連結会計期間末は1米ドル=105円45銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間のFX取引事業の状況は、前年同期に比べるとFX顧客預り資産が585億64百万円（2019年9月末比160億81百万円増、37.9%増）に増加したことでFX取引高が増加し、安定的に収益を確保することができました。トレーディング損益は当第2四半期連結会計期間（2020年7月1日～2020年9月30日）においてFX相場が比較的穏やかであったことから12億70百万円と第1四半期連結会計期間（15億83百万円）を下回り、当第2四半期連結累計期間では28億53百万円（前年同期比23百万円減、0.8%減）と前年同期をわずかに下回る結果となりました。

また、子会社である株式会社Nextop. Asia（以下、「Nextop. Asia」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けにFX取引システムの開発及び保守・運用を行うとともに、外部顧客向けの金融取引（FX取引及び暗号資産（仮想通貨）取引）に関連したシステム開発及び保守・運用を行い収益の確保を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、2億72百万円（前年同期比19百万円増、7.9%増）と前年同期を上回りました。

以上の結果、営業収益合計は、31億56百万円（前年同期比10百万円減、0.3%減）となり、金融費用及び原価を差し引いた純営業収益合計は、29億28百万円（前年同期比26百万円減、0.9%減）と前年同期を下回りました。

販売費及び一般管理費は、人員増により人件費が5億88百万円（前年同期比65百万円増、12.4%増）に増加したこと、FX取引事業において、顧客取引及び顧客預り資産の拡大に向け広告宣伝費を増加させたことから、取引関係費が10億15百万円（前年同期比3億70百万円増、57.4%増）に増加したこと等により、20億36百万円（前年同期比4億9百万円増、25.2%増）と前年同期を上回りました。

その結果、営業利益は、8億91百万円（前年同期比4億36百万円減、32.9%減）となりました。

営業外収益は、為替差益3百万円および受取利息7百万円等により15百万円（前年同期比10百万円増、221.4%増）となりました。営業外費用は、第1四半期連結会計期間より持分法適用会社となったZEエナジーに対する持分法による投資損失が52百万円となったこと等により、77百万円（前年同期比38百万円増、100.1%増）となりました。

その結果、経常利益は8億29百万円（前年同期比4億64百万円減、35.9%減）となりました。

特別利益は、ZEエナジー株式の譲渡による関係会社株式売却益が70百万円、特別損失は貸倒引当金繰入額76百万円及び子会社であるインドネシア法人PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAの清算のための事業整理損失引当金繰入額35百万円の計上等により1億14百万円となり、前年同期に比べ特別利益及び特別損失はともに増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は7億29百万円（前年同期比4億17百万円減、36.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナの影響により、当社グループの売上高が減少する又は費用が増加する等の負の影響はありませんでしたが、今後、当社グループの経営に重大な影響が認められる場合には、速やかに公表いたします。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、ZEエナジーが連結対象範囲から除外され持分法適用会社となりましたので、第1四半期連結会計期間より、再生可能エネルギー関連事業に関する数値は、セグメント情報において「その他」に含めて表示しております。

その結果、当社グループのセグメントは、以下の2事業となります。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は28億70百万円（前年同期比32百万円減、1.1%減）、セグメント利益は7億17百万円（前年同期比4億91百万円減、40.7%減）となりました。

なお、FX取引事業の当第2四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	413,617口座	(前連結会計年度末比	24,124口座増)
預り資産	585億64百万円	(前連結会計年度末比	70億75百万円増)

(システム開発・システムコンサルティング事業)

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は8億70百万円（前年同期比11百万円増、1.3%増）となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引システムの開発・保守運用等の売上が5億98百万円（前年同期比8百万円減、1.4%減）、外部顧客に対する売上が2億72百万円（前年同期比19百万円増、7.9%増）となります。セグメント利益は2億64百万円（前年同期比48百万円減、15.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して69億3百万円増加し586億93百万円となりました。これは主に、外国為替差入証拠金が5億26百万円減少したものの、FX取引カバー先に対する評価益等の未収債権であるトレーディング商品が4億2百万円増加及びFX取引にかかる顧客分別金信託が68億69百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して61億73百万円増加し524億54百万円となりました。これは主に、FX取引カバー先に対する評価損等の未払債務であるトレーディング商品が12億71百万円減少及び未払法人税等が3億23百万円減少したものの、顧客からの外国為替受入証拠金が79億14百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億30百万円増加し62億39百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が7億29百万円となったこと等によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、営業活動により4億20百万円増加、投資活動により1億93百万円減少、財務活動により92百万円増加しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して3億14百万円増加し36億61百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び当該増減の要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、4億20百万円の収入超過（前年同期は41百万円の収入超過）となりました。これは主に、顧客分別金信託の増加による68億69百万円の支出、FX取引カバー先に対する評価損等の未払債務（トレーディング商品）支払による16億73百万円の支出および法人税等の支払による4億31百万円の支出といった資金減少要因があったものの、FX取引にかかる短期差入保証金の減少による5億26百万円の収入、顧客からの受入保証金の増加による79億23百万円の収入、非資金費用である減価償却費1億2百万円の計上及び税金等調整前四半期純利益が7億85百万円等の資金増加要因によって資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、1億93百万円の支出超過（前年同期は1億98百万円の支出超過）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出88百万円、短期貸付金による支出63百万円等により資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、92百万円の収入超過（前年同期は11億11百万円の収入超過）となりました。これは主に長期借入金の返済20百万円による支出があったものの、短期借入金の増加1億13百万円による収入によって資金が増加したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年5月14日公表の2021年3月期通期連結業績予想より修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347	3,661
たな卸資産	14	—
商品	0	—
材料貯蔵品	0	—
仕掛品	14	—
預託金	41,530	48,399
顧客分別金信託	41,525	48,394
その他の預託金	5	5
トレーディング商品	1	404
短期差入保証金	5,042	4,515
外国為替差入証拠金	5,042	4,515
その他	604	804
貸倒引当金	△9	△325
流動資産計	50,532	57,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	53	53
減価償却累計額	△37	△39
建物(純額)	16	13
機械装置及び運搬具	17	17
減価償却累計額	△17	△17
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	72	80
減価償却累計額	△52	△57
工具、器具及び備品(純額)	19	23
土地	0	—
リース資産	184	184
減価償却累計額	△183	△184
リース資産(純額)	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	414	401
その他	15	15
投資その他の資産	791	778
投資有価証券	230	219
長期立替金	223	222
繰延税金資産	482	470
その他	79	89
貸倒引当金	△224	△223
固定資産計	1,257	1,233
資産合計	51,790	58,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,118	847
預り金	37	16
顧客からの預り金	0	0
その他の預り金	37	16
受入保証金	41,293	49,208
外国為替受入証拠金	41,293	49,208
短期借入金	910	1,000
1年内返済予定の長期借入金	40	40
リース債務	0	0
未払法人税等	399	75
事業整理損失引当金	—	35
その他	485	304
流動負債計	45,286	51,528
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	416	395
退職給付に係る負債	27	29
その他	50	0
固定負債計	994	925
負債合計	46,280	52,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	842	842
利益剰余金	3,179	3,909
自己株式	△3	△3
株主資本合計	5,518	6,248
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10	△8
その他の包括利益累計額合計	△10	△8
非支配株主持分	1	—
純資産合計	5,509	6,239
負債・純資産合計	51,790	58,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
受入手数料	18	14
トレーディング損益	2,877	2,853
金融収益	2	2
完成工事高	3	0
その他の売上高	257	277
その他	7	8
営業収益計	3,167	3,156
金融費用	20	23
完成工事原価	26	8
その他の原価	164	196
純営業収益	2,955	2,928
販売費及び一般管理費		
取引関係費	※ 644	※ 1,015
人件費	※ 523	※ 588
不動産関係費	208	202
事務費	53	41
減価償却費	88	102
租税公課	53	50
その他	55	36
販売費及び一般管理費合計	1,626	2,036
営業利益	1,328	891
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	7
匿名組合投資利益	—	1
為替差益	—	3
その他	1	3
営業外収益合計	4	15
営業外費用		
支払利息	32	23
持分法による投資損失	—	52
開業費償却	2	—
為替差損	3	—
その他	0	1
営業外費用合計	38	77
経常利益	1,294	829

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	70
特別利益合計	—	70
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	76
減損損失	—	0
債権譲渡損	—	2
事業整理損失引当金繰入額	—	35
特別損失合計	—	114
税金等調整前四半期純利益	1,294	785
法人税、住民税及び事業税	259	45
法人税等調整額	△112	12
法人税等合計	147	57
四半期純利益	1,146	728
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,147	729

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,146	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△6	2
その他の包括利益合計	△6	2
四半期包括利益	1,139	730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,140	731
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,294	785
減価償却費	88	102
減損損失	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	77
固定資産除却損	—	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△70
持分法による投資損益 (△は益)	—	52
支払利息	32	23
受取利息及び受取配当金	△3	△7
為替差損益 (△は益)	5	0
トレーディング商品の増減額	△498	△1,673
売上債権の増減額 (△は増加)	12	41
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73	13
立替金の増減額 (△は増加)	2	0
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△215	526
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	35
債権譲渡損	—	2
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△9,416	△6,869
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	9,169	7,923
その他の営業外損益 (△は益)	2	△1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	51	△92
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△47	△14
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3	△1
その他	1	9
小計	400	866
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	△34	△21
法人税等の支払額	△328	△431
営業活動によるキャッシュ・フロー	41	420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△8
無形固定資産の取得による支出	△57	△88
投資有価証券の取得による支出	△101	△8
関係会社株式の売却による支出	—	△8
貸付けによる支出	△11	△63
その他	△12	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	977	113
社債の発行による収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△15	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,111	92
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	951	314
現金及び現金同等物の期首残高	1,630	3,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,581	※ 3,661

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、ZEエナジーの株式を一部譲渡したことにより、当社議決権所有比率が低下したため、2020年5月に連結の範囲から除外し、持分法適用会社へ変更しております。

(追加情報)

1. 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	2,902	252	3,155	11	3,167	—	3,167
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	607	607	18	625	△625	—
計	2,902	859	3,762	30	3,792	△625	3,167
セグメント利益 又は損失(△)	1,209	312	1,521	△159	1,362	△34	1,328

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、再生可能エネルギー関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	2,870	272	3,142	13	3,156	—	3,156
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	598	598	13	612	△612	—
計	2,870	870	3,741	27	3,768	△612	3,156
セグメント利益 又は損失(△)	717	264	981	△33	948	△56	891

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、再生可能エネルギー関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△56百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、トレーダーズ証券における外国為替受入証拠金の増加に伴う顧客分別金信託の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「金融商品取引事業」において6,752百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで報告セグメントとしていた「再生可能エネルギー関連事業」は、当セグメントを構成していた株式会社ZEエナジーの株式を一部譲渡し、連結子会社から持分法適用会社へ異動したことに伴い重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。また、同社の事業の業績は2020年4月まで計上しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、2020年6月24日開催の第21期定時株主総会に、株式併合及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2020年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合の目的

当社の現在の株価水準は、東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の5万円以上50万円未満の範囲を大きく下回っております。そのため、1円当たりの株価変動率が相対的に大きく、投機的対象として大きな株価変動を招きやすい状態となっており、一般投資家の方々への影響が大きくなっております。このような状況を踏まえ、当社株価及び株式の投資単位の適切な水準への調整や、将来の柔軟かつ機動的な株主還元施策を実施するうえで最適な発行済株式総数の実現等の観点から総合的に勘案した結果、当社は、5株を1株に併合する株式併合を実施することといたしました。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・割合

2020年10月1日をもって、2020年9月30日(実質上は9月28日)の最終の株主名簿に記載または記録された株主様のご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたしました。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2020年9月30日現在)	145,804,736株
株式併合により減少する株式数	116,643,789株
株式併合後の発行済株式総数	29,160,947株

(3) 発行可能株式総数の変更の内容

株式併合前の発行可能株式総数(2020年9月30日現在)	210,000,000株
株式併合後の発行可能株式総数	42,000,000株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(5) 株式併合の日程

取締役会決議	2020年5月25日
定時株主総会決議日	2020年6月24日
株式併合の効力発生日	2020年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(子会社の清算)

当社は、2020年10月14日の取締役会において当社のインドネシア子会社であるPT. PIALANG JEPANG BERJANGKA (以下「PJB」といいます。)の清算手続きを開始することを決議いたしました。

(1) 清算の理由

PJBはインドネシア共和国ジャカルタにおいて2014年5月に設立され、インドネシア商品先物デリバティブ取引所のライセンスを取得し、同取引所の会員として、商品先物取引事業や当社グループのアジアにおけるビジネス構築を目指してまいりましたが、事業開始以降、収益面で十分な成果はあげることができませんでした。さらに、今年に入り新型コロナウイルスの感染拡大の影響を懸念した同国での都市封鎖の実施などにより、事業活動上の様々な制約や同国金融市場における投資活動の低迷などが重なり、同社を取り巻く事業環境は一層厳しくなりました。今後、事業改善を図っていくことが困難な見通しとなった状況を踏まえ、当社取締役会で慎重に検討した結果、インドネシアにおいて清算の手続きを開始することといたしました。

(2) 清算する子会社の概要

社名	PT. PIALANG JEPANG BERJANGKA
所在地	インドネシア共和国、ジャカルタ
事業の内容	商品先物取引事業
資本金	22,250百万IDR (182百万円相当額)
出資比率	94.9%

(3) 清算の日程

清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第清算終了となる予定であります(2021年6月～8月を予定)。

(4) 当該清算による損益への影響

本件清算に伴う2021年3月期における連結業績への影響は、特別損失として計上する貸倒引当金繰入額61百万円及び事業整理損失引当金繰入額35百万円を見込んでおります。